2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名	株式会社シャノン			上場取引所	東
コード番号	3976	ＵＲＬ	https://shanon.co.jp/		
代表者	（役職名）代表取締役CEO兼COO		（氏名）山崎　浩史		
問合せ先責任者	（役職名）取締役CFO		（氏名）友清　学	ＴＥＬ	（03）6743-1551
配当支払開始予定日	―				

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,186	―	470	―	469	―	545	―
2025年12月期第３四半期	2,097	△7.8	0	―	△58	―	△148	―

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　　549百万円　（－%）　　2025年12月期第３四半期　△149百万円　（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	92.08	―
2025年12月期第３四半期	△29.55	―

（注）１．2025年12月期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。2026年12月期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

２．当社は、2025年４月21日開催の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2025年12月期より決算期（連結会計年度の末日）を10月31日から12月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる2025年12月期の期間は、2024年11月１日から2025年12月31日までの14ヶ月間となっておりますので、2026年12月期第３四半期累計期間の対前期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,439	1,534	62.8
2025年12月期	1,998	986	49.2

（参考）自己資本　　2026年12月期第３四半期　　1,531百万円　　2025年12月期　　983百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期（予想）				20.00	20.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

２．2026年12月期期末配当金の内訳（予想）　普通配当　0円00銭　記念配当　20円00銭

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	―	500	―	498	―	600	―	101.25

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．当社は、2025年12月期より決算期（事業年度の末日）を10月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる2025年12月期は2024年11月１日から2025年12月31日までの14ヶ月間の変則的な決算となりますので、対前期増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	5,926,200株	2025年12月期	5,926,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	254株	2025年12月期	254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	5,925,946株	2025年12月期３Ｑ	5,010,779株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
(継続企業の前提に関する注記) …… 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 7
(セグメント情報等の注記) …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社グループは前期となる2025年12月期に決算期変更を行っており、2024年11月１日から2025年12月31日までの14ヵ月決算となっております。これに伴い、前第３四半期連結累計期間（2024年11月１日～2025年７月31日）と当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）は比較対象期間が異なるため、対前年同期比については記載しておりません。

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和７年「通信利用動向調査」によると、令和７年８月末におけるクラウドサービス利用企業の割合は83.5%（前年80.6%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、資本金規模を問わずその利用率は拡大傾向が続いています。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社の主力サービスが属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野及び、関連するメール配信プラットフォーム分野も例外ではなく、今後もそれぞれ年平均3.4%、4.9%（2025～2030年度の年平均成長率）の成長が見込まれています（出典：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2026年版」）。なお、当社は他にもＳＦＡ（※１）サービス等の提供も行っており、各市場自体の成長やソリューションの拡大に伴うＴＡＭ（※２）の拡大による今後の当社事業の成長余力は高いものと認識しています。また、生成AI技術の進展を背景に、当社主力サービスにおいてもAIを活用した新機能の実装やUI/UXの改善等を継続的に進めており、顧客の業務効率化支援及びプロダクトの付加価値向上を図っています。

このような状況のもと、当第３四半期連結累計期間における売上高は、マーケティングクラウド事業におけるストック型売上（サブスクリプション）やイベントクラウド事業が堅調に推移しました。一方、近年は採用抑制やそれを補う人事異動、業務における積極的なAI活用等により採用費や人件費を抑制していることや、広告宣伝施策の見直し等による徹底したコスト管理と運用（生産）効率の向上などを主因として、営業費用は大幅に減少しています。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の当社グループの売上高は2,186,596千円、営業利益は470,400千円、経常利益は469,949千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は545,643千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	内容
マーケティングクラウド事業	■MA、CMSのシステム利用料、MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス ■MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等 ■株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等
イベントクラウド事業	■SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）

①マーケティングクラウド事業

当事業は、「SHANON MARKETING PLATFORM（以下「SMP」という。）」、及び連結子会社である株式会社Innovation X Solutionsが提供する「List Finder（以下「LF」という。）」を中心とする年間利用契約に関するストック型売上（サブスクリプション売上）とそれに付随する初期導入やコンサルティングサービス等のフロー型売上（プロフェッショナル売上）から構成されています。当期におきましては、LF事業の統合推進やSMB市場開拓をはじめ、国産MA No.1奪還に向けた施策に注力しています。当第３四半期連結累計期間における売上高につきましては、既存のSMP事業が底堅く推移したことに加え、LF事業の取り込みが進んだことにより、ストック型売上を中心に増収基調となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間におけるストック型売上は1,497,981千円、フロー型売上は301,866千円、マーケティングクラウド事業全体の売上高は1,799,848千円、営業利益は622,614千円となりました。また、当第３四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、SMPアカウントの増加に加え、LFアカウントが新たに加算されたことにより、871アカウント（前期末比52.5%増）となりました。

②イベントクラウド事業

当事業は、多くの出展企業が集まる展示会や企業のプライベートショー（※３）等において、SMPを用いたイベントの登録管理や、QRコード等による来場管理、会期後フォローにおける運用支援、分析・レポーティング等を提

供しております。当第３四半期連結累計期間においては、通期予算達成に向けて順調に推移しました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は386,748千円、営業利益は92,371千円となりました。

昨今、リアルイベント市場では、AIでは代替困難な顧客体験やエンゲージメント構築、高付加価値な商談創出の場としてその重要性が再認識されており、当社事業を取り巻く環境も大きく変化しています。こうした事業環境の変化を踏まえ、今後はXR等を活用した新たな体験型サービスの展開を進め、イベント運営支援にとどまらない、商談・成約につながるサービス領域への拡大を目指しています。

※１　Sales Force Automationの略で、商談管理ツールを意味します。
※２　Total Addressable Marketの略で、獲得できる可能性のある全体の市場規模を意味します。
※３　企業が自社商品・サービスをプロモーションするために単独で主催するイベントや展示会のことを意味します。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、2,439,091千円（前連結会計年度末1,998,382千円）となり、440,709千円の増加となりました。このうち、流動資産は1,743,339千円（前連結会計年度末1,400,495千円）となり、342,844千円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が321,946千円増加したことによるものであります。また、固定資産は695,751千円（前連結会計年度末597,456千円）となり、98,294千円の増加となりました。この主な要因は投資その他の資産に含まれる敷金が7,482千円減少した一方で、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が130,722千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、904,778千円（前連結会計年度末1,012,087千円）となり、107,309千円の減少となりました。このうち、流動負債は885,312千円（前連結会計年度末977,431千円）となり、92,119千円の減少となりました。この主な要因は前受金が129,726千円増加した一方で、賞与引当金が76,904千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が58,153千円、流動負債のその他に含まれる未払金が47,280千円、１年内償還予定の社債が40,000千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は19,466千円（前連結会計年度末34,656千円）となり、15,190千円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が15,190千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,534,313千円（前連結会計年度末986,294千円）となり、548,018千円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が545,643千円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の業績予想につきましては、2026年８月14日公表の「繰延税金資産の計上及び通期業績予想（上方修正）の修正に関するお知らせ」における業績予想から変更ありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,496	1,331,443
受取手形、売掛金及び契約資産	223,105	231,592
仕掛品	21,093	30,232
その他	146,892	150,325
貸倒引当金	△93	△254
流動資産合計	1,400,495	1,743,339
固定資産		
有形固定資産	90,965	60,331
無形固定資産		
ソフトウエア	256,737	274,127
ソフトウエア仮勘定	67,075	69,753
のれん	80,745	68,598
その他	5,521	5,788
無形固定資産合計	410,080	418,268
投資その他の資産	96,410	217,152
固定資産合計	597,456	695,751
繰延資産	430	－
資産合計	1,998,382	2,439,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,106	19,935
１年内返済予定の長期借入金	22,476	19,962
１年内償還予定の社債	40,000	－
前受金	448,632	578,358
未払法人税等	32,690	35,554
賞与引当金	135,158	58,254
その他	274,368	173,247
流動負債合計	977,431	885,312
固定負債		
長期借入金	34,656	19,466
固定負債合計	34,656	19,466
負債合計	1,012,087	904,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,365	100,000
資本剰余金	729,439	886,439
利益剰余金	△840,644	530,864
自己株式	△485	△485
株主資本合計	972,674	1,516,818
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,696	14,572
その他の包括利益累計額合計	10,696	14,572
新株予約権	2,922	2,922
非支配株主持分	－	－
純資産合計	986,294	1,534,313
負債純資産合計	1,998,382	2,439,091

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2024年11月１日 至　2025年７月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,097,405	2,186,596
売上原価	737,316	693,103
売上総利益	1,360,088	1,493,492
販売費及び一般管理費	1,359,990	1,023,092
営業利益	98	470,400
営業外収益		
受取利息	363	2,752
受取配当金	503	258
助成金収入	4,312	2,200
受取手数料	99	99
その他	161	634
営業外収益合計	5,440	5,946
営業外費用		
支払利息	1,036	449
社債利息	179	39
為替差損	60	4,767
社債発行費償却	8,816	430
保険解約損	33,223	709
その他	20,244	0
営業外費用合計	63,559	6,397
経常利益又は経常損失（△）	△58,021	469,949
特別損失		
社債償還損	61,446	－
特別損失合計	61,446	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△119,467	469,949
法人税、住民税及び事業税	3,620	55,028
法人税等調整額	25,000	△130,722
法人税等合計	28,620	△75,693
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△148,087	545,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△148,087	545,643

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2024年11月１日 至　2025年７月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△148,087	545,643
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,592	3,875
その他の包括利益合計	△1,592	3,875
四半期包括利益	△149,680	549,518
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149,680	549,518
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2026年３月30日開催の定時株主総会決議に基づき、2026年３月31日付で減資等の効力が発生いたしました。

これにより、資本金が984,365千円、資本準備金が729,439千円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えております。また、同日付でその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替による欠損補填を行いました。当該振替にあたっては、企業会計基準第１号「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準」に従い、効力発生日における繰越利益剰余金の負の残高825,864千円を上限としております。この結果、当第３四半期連結会計期間末の資本金は100,000千円、資本剰余金は886,439千円となっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2024年11月１日 至　2025年７月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	117,401千円	124,097千円
のれんの償却額	8,376	12,147

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ．前第３四半期連結累計期間（自　2024年11月１日　至　2025年７月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	マーケティングクラウド事業	イベントクラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,692,145	405,259	2,097,405	－	2,097,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,692,145	405,259	2,097,405	－	2,097,405
セグメント利益	192,371	76,163	268,535	△268,437	98

（注）１．セグメント利益の調整額△268,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ．当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	マーケティングクラウド事業	イベントクラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,799,848	386,748	2,186,596	－	2,186,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,799,848	386,748	2,186,596	－	2,186,596
セグメント利益	622,614	92,371	714,986	△244,585	470,400

（注）１．セグメント利益の調整額△244,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。